

平成18年11月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年 7 月28日

上場会社名 株式会社 協和コンサルタンツ 上場取引所 JQ
 コード番号 9647 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.kyowa-c.co.jp>)
 代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 高柳 義隆
 問合せ先責任者 役職名 管理本部総務事務管理室長 氏名 山本 信孝
 TEL (03)3376-3171
 決算取締役会開催日 平成18年 7 月28日 配当支払開始日 —
 単元株制度採用の有無 有 (1 単元1,000株)

1. 18年 5 月中間期の業績 (平成17年12月 1 日～平成18年 5 月31日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 5 月中間期	2,959	△7.0	294	△29.8	221	△34.2
17年 5 月中間期	3,182	△4.3	419	8.2	337	0.0
17年11月期	5,146		459		348	

	中間 (当期) 純利益		1 株当たり 中間 (当期) 純利益	
	百万円	%	円	銭
18年 5 月中間期	112	△36.3	19	11
17年 5 月中間期	175	△79.0	29	99
17年11月期	166		28	40

(注) ① 期中平均株式数 18年 5 月中間期 5,859,924株 17年 5 月中間期 5,860,291株 17年11月期 5,860,303株
 ② 会計処理の方法の変更 無
 ③ 売上高、営業利益、経常利益、中間 (当期) 純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 5 月中間期	4,419	1,532	34.7	261 50
17年 5 月中間期	4,263	1,460	34.3	249 17
17年11月期	5,305	1,455	27.4	248 37

(注) ① 期末発行済株式数 18年 5 月中間期 5,859,660株 17年 5 月中間期 5,860,060株 17年11月期 5,860,060株
 ② 期末自己株式数 18年 5 月中間期 1,340株 17年 5 月中間期 940株 17年11月期 940株

2. 18年11月期の業績予想 (平成17年12月 1 日～平成18年11月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	5,100	274	135

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 23円04銭

3. 配当状況

・現金配当

	1 株当たり配当金 (円)		
	中間期末	期末	年間
17年11月期	—	8.0	8.0
18年11月期 (実績)	—	—	8.0
18年11月期 (予想)	—	8.0	

※ 上記記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
 ※ 業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算定したものであり、実際の業績は今後様々な要因により、予想数値と異なる結果となる場合があります。

6. 中間財務諸表等

中間財務諸表

① 中間貸借対照表

		前中間会計期間末 (平成17年 5月31日)			当中間会計期間末 (平成18年 5月31日)			前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年11月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)										
I 流動資産										
現金及び預金	※ 2		1,068,009			1,327,607			1,006,358	
受取手形			—			18,638			4,720	
完成業務未収入金			763,242			727,856			1,513,727	
未成業務支出金			236,700			270,702			498,665	
その他			199,917			239,991			221,367	
流動資産合計			2,267,869	53.2		2,584,796	58.5		3,244,839	61.2
II 固定資産										
有形固定資産	※ 1									
建物	※ 2		82,230			78,824			79,417	
構築物			1,706			1,520			1,608	
車両運搬具			—			17			—	
器具及び備品			10,815			9,774			9,067	
土地	※ 2		547,800			547,800			547,800	
計			642,552	15.1		637,937	14.4		637,894	12.0
無形固定資産										
借地権			10,000			10,000			10,000	
ソフトウェア			26,708			9,748			13,364	
電話加入権			5,925			6,648			5,925	
計			42,633	1.0		26,396	0.6		29,290	0.5
投資その他の資産										
投資有価証券	※ 2		44,187			52,482			53,452	
関係会社株式			309,462			196,781			309,462	
従業員 長期貸付金			1,480			915			1,093	
関係会社 長期貸付金			70,000			140,000			170,000	
繰延税金資産			435,060			315,031			403,605	
差入保証金	※ 2		275,131			279,359			275,692	
保険積立金	※ 2		173,434			184,444			178,890	
その他			1,350			1,370			1,350	
計			1,310,107	30.7		1,170,383	26.5		1,393,546	26.3
固定資産合計			1,995,293	46.8		1,834,716	41.5		2,060,730	38.8
資産合計			4,263,162	100.0		4,419,513	100.0		5,305,570	100.0

[illegible]

		前中間会計期間末 (平成17年5月31日)		当中間会計期間末 (平成18年5月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年11月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			—		1,000,000		—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		—	261,662	5.9	—
資本剰余金合計			—		261,662		—
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
別途積立金		—		—	100,000	2.2	—
繰越利益剰余金		—		—	164,970	3.7	—
利益剰余金合計			—		264,970		—
4 自己株式			—		△373		—
株主資本合計			—		1,526,259	34.6	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金			—		6,059		—
評価・換算差額等 合計			—		6,059	0.1	—
純資産合計			—		1,532,318	34.7	—
負債純資産合計			—		4,419,513	100.0	—

② 中間損益計算書

		前中間会計期間 (自 平成16年12月 1 日 至 平成17年 5 月31 日)		当中間会計期間 (自 平成17年12月 1 日 至 平成18年 5 月31 日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年12月 1 日 至 平成17年11月30 日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			3, 182, 443	100. 0		2, 959, 414	100. 0
II 売上原価			2, 156, 463	67. 8		1, 993, 601	67. 4
売上総利益			1, 025, 979	32. 2		965, 813	32. 6
III 販売費及び 一般管理費			606, 877	19. 0		671, 698	22. 7
営業利益			419, 101	13. 2		294, 115	9. 9
IV 営業外収益	※ 1		14, 733	0. 4		12, 575	0. 4
V 営業外費用	※ 2		96, 246	3. 0		84, 708	2. 8
経常利益			337, 588	10. 6		221, 982	7. 5
VI 特別利益	※ 3		58, 450	1. 8		2, 681	0. 1
VII 特別損失	※ 4		56, 239	1. 7		1, 230	0. 0
税引前中間(当期) 純利益			339, 799	10. 7		223, 433	7. 6
法人税、住民税 及び事業税		14, 093			13, 404		28, 187
法人税等調整額 (△減算)		149, 940	164, 033	5. 2	98, 028	111, 432	3. 8
中間(当期)純利益			175, 765	5. 5		112, 001	3. 8
前期繰越利益又は 前期繰越損失(△)			23, 364			—	23, 364
中間(当期)未処分 利益			199, 130			—	189, 849

③ 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成17年12月 1 日 至 平成18年 5 月31日)

	株主資本								評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己 株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額 金	評価・ 換算差額 等合計	
				その他利益剰余金		利益剰余金 合計					
		資本 準備金	資本剰余 金合計	別途 積立金	繰越利益 剰余金						
平成17年11月30日 残高(千円)	1,000,000	250,000	250,000	10,000	189,849	199,849	△225	1,449,623	5,905	5,905	1,455,529
中間会計期間中の 変動額											
剰余金の配当	—	—	—	—	△46,880	△46,880	—	△46,880	—	—	△46,880
別途積立金の積立	—	—	—	90,000	△90,000	—	—	—	—	—	—
中間純利益	—	—	—	—	112,001	112,001	—	112,001	—	—	112,001
子会社合併による受 け入れ	—	11,662	11,662	—	—	—	—	11,662	—	—	11,662
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△148	△148	—	—	△148
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額(千円)	—	—	—	—	—	—	—	—	153	153	153
中間会計期間中の変 動額合計(千円)	—	11,662	11,662	90,000	△24,879	65,120	△148	76,635	153	153	76,789
平成18年 5月31日 残高(千円)	1,000,000	261,662	261,662	100,000	164,970	264,970	△373	1,526,259	6,059	6,059	1,532,318

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 未成業務支出金 個別法による原価法</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差額は 全部資本直入法により処理 し、売却原価は移動平均法 により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ 時価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基 づく時価法(評価差額は全部 資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法によ り算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、平成10年4月1日以 降に取得した建物(建物附属設 備は除く)については定額法を 採用しております。 主な耐用年数は以下のとお りであります。 建物 4～47年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウ ェアについては、社内におけ る利用可能期間(5年)に基づ く定額法を採用しております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成16年12月 1 日 至 平成17年 5 月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年12月 1 日 至 平成18年 5 月31日)	前事業年度 (自 平成16年12月 1 日 至 平成17年11月30日)
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、発生時の翌期に一括費用処理することとしております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(2) 退職給付引当金</p> <p>同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、発生時の翌期に一括費用処理することとしております。</p>
<p>4 リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法</p> <p>同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法</p> <p>同左</p>

前中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……金利スワップ、金利オプション ヘッジ対象……借入金</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 将来の金利変動によるリスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を導入しております。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 基本的にヘッジ手段とヘッジ対象の条件がほぼ同じであり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動、またはキャッシュ・フロー変動を相殺しているヘッジ取引につきましては、有効性の評価を省略しております。それ以外のヘッジ取引につきましては、ヘッジ取引開始時の予定キャッシュ・フローと判定時点までの実績キャッシュ・フローの累計との差異を比較する方法によっております。</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>6 消費税等の処理方法</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、『仮払消費税等』及び『仮受消費税等』は相殺して、流動負債の『未払消費税等』として表示しております。</p>	<p>6 消費税等の処理方法 同左</p>	<p>6 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

会計方針の変更

前中間会計期間 (自 平成16年12月 1 日 至 平成17年 5 月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年12月 1 日 至 平成18年 5 月31日)	前事業年度 (自 平成16年12月 1 日 至 平成17年11月30日)
	(純資産の部の表示) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月 9 日企業会計基準第 5 号)及び、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月 9 日企業会計基準第 8 号)を適用しております。なお、当中間会計期間末における従来を表示による資本の部の合計に相当する額は、総資産の部の合計と一致しております。	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成17年 5 月31日)	当中間会計期間末 (平成18年 5 月31日)	前事業年度末 (平成17年11月30日)
※1 有形固定資産の 減価償却累計額	136,201千円	153,692千円	140,987千円
※2 担保資産	<p>1 担保に供している資産</p> <p>預金 363,527千円</p> <p>建物 64,287千円</p> <p>土地 512,234千円</p> <p>投資 有価証券 11,765千円</p> <p>差入 保証金 33,671千円</p> <p>保険 積立金 160,655千円</p> <hr/> <p>計 1,146,140千円</p> <p>2 上記に対応する債務</p> <p>短期 借入金 842,317千円</p> <p>長期 借入金 53,200千円</p> <p>(1年内返済予定長期借入 金を含む)</p> <p>関係会社 の借入金 296,250千円</p> <hr/> <p>計 1,191,767千円</p> <p>下記の会社の金融機関から の借入金について債務保証 を行っております。</p> <p>(株)ケーイー シー商事 330,250千円</p> <p>(株)ケーイー シー・イン ターナショ ナル 6,000千円</p> <hr/> <p>合計 336,250千円</p>	<p>1 担保に供している資産</p> <p>預金 139,543千円</p> <p>建物 63,300千円</p> <p>土地 512,234千円</p> <p>投資 有価証券 19,890千円</p> <p>差入 保証金 84,471千円</p> <p>保険 積立金 171,664千円</p> <hr/> <p>計 991,103千円</p> <p>2 上記に対応する債務</p> <p>短期 借入金 1,010,000千円</p> <p>長期 借入金 22,000千円</p> <p>(1年内返済予定長期借入 金を含む)</p> <p>関係会社 の借入金 70,200千円</p> <hr/> <p>計 1,102,200千円</p> <p>下記の会社の金融機関から の借入金について債務保証 を行っております。</p> <p>(株)ケーイー シー商事 250,200千円</p>	<p>1 担保に供している資産</p> <p>預金 139,527千円</p> <p>建物 63,414千円</p> <p>土地 512,234千円</p> <p>投資 有価証券 19,630千円</p> <p>差入 保証金 84,471千円</p> <p>保険 積立金 166,111千円</p> <hr/> <p>計 985,388千円</p> <p>2 上記に対応する債務</p> <p>短期 借入金 1,706,097千円</p> <p>長期 借入金 37,600千円</p> <p>(1年内返済予定長期借入 金を含む)</p> <p>関係会社 の借入金 81,050千円</p> <hr/> <p>計 1,824,747千円</p> <p>下記の会社の金融機関から の借入金について債務保証 を行っております。</p> <p>(株)ケーイー シー商事 261,050千円</p>
3 偶発債務			

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
※1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息	4,412千円	6,480千円	8,330千円
※2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息	55,494千円	45,561千円	97,043千円
シンジケート ローン手数料	35,000千円	39,000千円	35,000千円
※3 特別利益のうち重要なもの 土地売却益	58,450千円	—	58,450千円
投資有価証券 売却益	—	2,681千円	58,450千円
※4 特別損失のうち重要なもの 事業所移転費用	38,690千円	—	38,690千円
過年度売上修正損	—	—	10,633千円
投資有価証券 評価損	—	1,230千円	—
5 減価償却実施額 有形固定資産	4,230千円	4,047千円	9,044千円
無形固定資産	13,824千円	5,515千円	27,454千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

(当中間会計期間末) (平成18年5月31日現在)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前会計年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間期末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	340	(注) 1,000	—	1,340
合計	340	1,000	—	1,340

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,000株は単元未満株式の買い取りによるものであります。

リース取引関係

前中間会計期間 (自 平成16年12月 1 日 至 平成17年 5 月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年12月 1 日 至 平成18年 5 月31日)	前事業年度 (自 平成16年12月 1 日 至 平成17年11月30日)																																																
1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のフ ァイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間期 末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のフ ァイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間期 末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のフ ァイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び期末残 高相当額																																																
<table><tr><td></td><td>取得 価額 相当額 (千円)</td><td>減価 償却 累計額 相当額 (千円)</td><td>中間 期末 残高 相当額 (千円)</td></tr><tr><td>器具及び 備品</td><td>72, 376</td><td>25, 639</td><td>46, 737</td></tr><tr><td>その他</td><td>38, 766</td><td>25, 663</td><td>13, 103</td></tr><tr><td>計</td><td>111, 143</td><td>51, 302</td><td>59, 840</td></tr></table>		取得 価額 相当額 (千円)	減価 償却 累計額 相当額 (千円)	中間 期末 残高 相当額 (千円)	器具及び 備品	72, 376	25, 639	46, 737	その他	38, 766	25, 663	13, 103	計	111, 143	51, 302	59, 840	<table><tr><td></td><td>取得 価額 相当額 (千円)</td><td>減価 償却 累計額 相当額 (千円)</td><td>中間 期末 残高 相当額 (千円)</td></tr><tr><td>器具及び 備品</td><td>80, 941</td><td>31, 537</td><td>49, 404</td></tr><tr><td>その他</td><td>28, 144</td><td>11, 825</td><td>16, 318</td></tr><tr><td>計</td><td>109, 085</td><td>43, 362</td><td>65, 723</td></tr></table>		取得 価額 相当額 (千円)	減価 償却 累計額 相当額 (千円)	中間 期末 残高 相当額 (千円)	器具及び 備品	80, 941	31, 537	49, 404	その他	28, 144	11, 825	16, 318	計	109, 085	43, 362	65, 723	<table><tr><td></td><td>取得 価額 相当額 (千円)</td><td>減価 償却 累計額 相当額 (千円)</td><td>期末 残高 相当額 (千円)</td></tr><tr><td>器具及び 備品</td><td>75, 892</td><td>32, 372</td><td>43, 519</td></tr><tr><td>その他</td><td>49, 440</td><td>30, 166</td><td>19, 274</td></tr><tr><td>計</td><td>125, 333</td><td>60, 538</td><td>62, 794</td></tr></table>		取得 価額 相当額 (千円)	減価 償却 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)	器具及び 備品	75, 892	32, 372	43, 519	その他	49, 440	30, 166	19, 274	計	125, 333	60, 538	62, 794
	取得 価額 相当額 (千円)	減価 償却 累計額 相当額 (千円)	中間 期末 残高 相当額 (千円)																																															
器具及び 備品	72, 376	25, 639	46, 737																																															
その他	38, 766	25, 663	13, 103																																															
計	111, 143	51, 302	59, 840																																															
	取得 価額 相当額 (千円)	減価 償却 累計額 相当額 (千円)	中間 期末 残高 相当額 (千円)																																															
器具及び 備品	80, 941	31, 537	49, 404																																															
その他	28, 144	11, 825	16, 318																																															
計	109, 085	43, 362	65, 723																																															
	取得 価額 相当額 (千円)	減価 償却 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)																																															
器具及び 備品	75, 892	32, 372	43, 519																																															
その他	49, 440	30, 166	19, 274																																															
計	125, 333	60, 538	62, 794																																															
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																
1 年内 22, 612千円	1 年内 22, 090千円	1 年内 21, 338千円																																																
1 年超 38, 520千円	1 年超 44, 936千円	1 年超 43, 334千円																																																
計 61, 132千円	計 67, 027千円	計 64, 672千円																																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額																																																
支払リース料 13, 558千円	支払リース料 16, 218千円	支払リース料 26, 914千円																																																
減価償却費 相当額 12, 494千円	減価償却費 相当額 14, 867千円	減価償却費 相当額 24, 800千円																																																
支払利息 相当額 825千円	支払利息 相当額 1, 201千円	支払利息 相当額 1, 812千円																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残 存価額を零とする定額法によって おります。	同左	同左																																																
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																																
リース料総額とリース物件の取 得価額相当額との差額を利息相当 額とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっております。	同左	同左																																																
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																																
1 年内 476千円	1 年内 ー千円	1 年内 476千円																																																
1 年超 317千円	1 年超 ー千円	1 年超 79千円																																																
計 794千円	計 ー千円	計 555千円																																																

有価証券関係

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても、継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況はありません。